

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和7年6月30日
【事業年度】	第66期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
【会社名】	南国産業開発株式会社
【英訳名】	NANGOKU INDUSTRIAL DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末吉 忠重
【本店の所在の場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 柳井 正男
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市吉野町6769番地
【電話番号】	鹿児島（099）243-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 柳井 正男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	339,371	368,394	411,183	441,032	480,603
経常利益 (千円)	22,140	28,596	28,531	41,601	31,801
当期純利益 (千円)	19,486	22,412	26,775	40,373	29,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000
発行済株式総数 (株)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
純資産額 (千円)	51,920	74,673	101,448	141,994	171,476
総資産額 (千円)	581,757	593,874	628,797	706,591	694,683
1株当たり純資産額 (円)	24,723.92	35,558.78	48,308.53	67,616.40	81,655.23
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9,278.86	10,672.59	12,750.03	19,225.15	14,070.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.9	12.6	16.1	20.1	24.7
自己資本利益率 (%)	37.5	30.0	26.4	28.4	17.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,597	59,541	68,588	58,150	47,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,542	26,281	25,494	15,467	32,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,671	31,714	36,067	15,160	49,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,460	14,005	21,032	78,876	44,580
従業員数 (人)	18	18	18	18	19
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔42〕	〔43〕	〔42〕	〔45〕	〔56〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当がありませんので記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和34年7月20日資本金210,000千円をもって当社を設立し、同年12月10日、5ホールによるゴルフ練習コースとして開場、南国カンツリークラブ「吉野コース」と称した。

その後、今日までの経過の概要は、次のとおりである。

昭和35年7月 4ホール増設し9ホールのゴルフ場完成、営業開始
昭和40年2月 クラブハウス及びキャディ棟増設
昭和42年9月 9ホールの増設を完了し、18ホールのゴルフ場開場
昭和60年6月 夜間照明設備をアウトコース9ホールに設置し、夜間営業を開始
昭和62年6月 同上設備インコース3ホールに増設
平成4年6月 同上設備インコース6ホールの増設を完了し、18ホールの夜間営業を開始
平成15年3月 クラブハウスのレストランを直営化
平成18年4月 公園等の管理受託業務開始
平成18年4月 鹿児島県立吉野公園植栽管理業務開始
平成21年8月 土木工事業及び造園工事業許可証取得
平成22年10月 クラブハウスのレストランを外部委託
平成24年4月 鹿児島県立吉野公園内の売店受託
平成30年3月 ゴルフカートナビ導入
平成31年4月 鹿児島市ふれあいスポーツランド植栽管理業務開始
令和元年7月 鹿児島県立吉野公園内の売店撤退
令和4年7月 ゴルフパートナーフランチイズ店オープン
令和7年7月 クラブハウスのレストランを直営化

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営並びにこれに付帯する事業を行っております。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

(令和7年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19〔56〕	51.1	11.2	3,358,244

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	14〔41〕
外注部事業	5〔15〕
合計	19〔56〕

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(3)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

「伝統と歴史を実感していただけるゴルフ場を目指します」「満足度ナンバーワンのゴルフ場になります」の企業理念のもと、お客様に選ばれるゴルフ場を目指します。

(2) 経営環境

ゴルフ人口はピークを迎え、他ゴルフ場との価格競争も続いており、また新型コロナウイルスが収束に向い、レジャーの多様化もみられ先行きの不透明感な状況がしばらく続くものと思われます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

引続きコース内のカート道路の補修及び見直し、クラブハウスの補修、プレーヤーの安心安全を最重点課題として取り組めますとともに、利便性・快適性を念頭においたコース整備に努めてまいります。また、新型コロナウイルス等の感染予防について、アルコール消毒液設置による除菌・館内の換気等を引続き行い、安心安全なゴルフ場を提供してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、サステナビリティに関する取組が重要であると認識しており、取締役会や経営会議を通じて、最適な組織運営の構築に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「4（コーポレート・ガバナンスの状況等）」をご参照下さい。

(2) 戦略

多様な人材の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する具体的な取り組み内容は次のとおりであります。

長時間残業を削減するための意識啓発を行う

1．業務内容を改善できるか毎月の会議にて検討を行う

2．上司から残業削減を呼びかける

有給休暇取得を推進する取り組みを実施する

1．業務内容を共有し、休みやすい環境づくり

2．組織のトップから有給休暇取得を推奨し、一般従業員が取得しやすい環境づくり

また、当社における人材の育成に関する方針は、従業員のマナーの育成を重視しております。電話の応対、あいさつの励行を推進し、来場者の方々が不快な思いをしないよう、これからも従業員一同心がけてまいります。

(3) リスク管理

当社は、気候変動に係る対応及び自然環境保護に係る対応を経営上の重要な課題として認識しております。現状で特別の組織は設けておりませんが、以下の体制を構築することを計画しています。取締役会は、毎月開催される営業会議において社内各部署において識別されて報告されたリスク及び機会を識別し、評価すると考えております。取締役会は、報告された対応策や設定した目標を管理します。

当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、「3（事業等のリスク）」をご参照下さい。

(4) 指標及び目標

当社は、人材の多様性を尊重し、慢性的な人材不足への対応と人材育成の促進に対する取り組みを継続しております。特に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき女性従業員を増やし、少子高齢化対策として性別等にかかわらず長く働き続けられる環境の整備に取り組んでおります。限られた人数の中で一人に負担が、かかり過ぎないように従業員の就業環境の改善に努めております。また、体が資本の職場であることから安全な環境を最重点に整えるとともに有給休暇取得の奨励、長時間労働抑制などの働き方改革や健康診断の受診及び再検査の結果管理など従業員が健康で働きやすい職場環境づくりに努めております。なお、具体的な指標や目標を定めておりませんが、指標化についても検討してまいりたいと考えております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の低調

景気の先行きに対する不透明な状況下において、当社の当事業年度入場人員は減少し、県内の他ゴルフ場との価格競争も続いており、経営成績は低調な状況です。新型コロナウイルス等の感染予防について、引続きアルコール消毒液設置による除菌・館内の換気等を行い、安心安全なゴルフ場を提供することにより集客の改善をしております。また、コース整備等に力を入れていくことにより、魅力のあるゴルフコースを目指し、集客力を上げてまいりますとともに外注部も力を入れてまいりますことにより、一層の業績向上を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの低調

経営成績の低調によるキャッシュ・フローの減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における我が国の経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、緩やかな持ち直しが続く中、約30年ぶりの高水準の賃上げもありましたが、世間の物価上昇に追いついておらず実質賃金の減少が続いており、個人消費は力強さを欠き厳しい状況が続いている環境の中、長引く緊迫した世界情勢も相まって、原材料やエネルギー価格の高騰が続いており、物価高と人手不足の不安材料も多く先行き不透明な経済への影響が懸念されております。

かかる環境の中、ゴルフ業界は経済の回復もありゴルフトーナメントもおおむね予定通り開催されてきており、今後に期待感のある状況ではありましたが、今年に入り天候等の不順もあり、今後の入場者も懸念される状況下にあります。九州管内の入場者数も国際線の再開に伴いインバウンド需要は増えたものの全体的な増員にはつながらず、前年比97.4%、230千人減の8,715千人となりました。

本県におきましても、同様の傾向で入場者数は963千人、前年比96.9%、31千人の減少となりました。

当社におきましても、企業・団体主催のコンペ等も予定通り通常開催となりましたが、上半期は天候不順と猛暑日が続く中で大幅な入場者減となりました。下半期は韓国路線をはじめ国際線が大幅に増加（韓国来場者対前年261.8%1,804人増加）したことにより、最終的に前年比96.1%、1,888人減少の47,073人となりました。

収入面におきましては、ゴルフ場部門の入場者数は減少しましたが、料金の見直し、レストランの直営化、ゴルフショップ売上もあり、また、外注事業についても一定の売上を確保し、収入合計では480,603千円となり前期比109.0%、39,572千円の増収となりました。

一方、経費面におきましては、昇給に伴う人件費の増加、レストラン直営化による新たな人件費の発生、グリーンの改修、コース内設備及び既存設備の老朽化による補修等により前期比109.3%、34,713千円増の409,661千円となりました。以上のことから、当期の経常利益は31,801千円の利益を確保いたしました。引続き感染予防を継続しながら、安心安全なゴルフ場を提供することにつとめてまいります。

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ11,908千円減少し、694,683千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ41,390千円減少し、523,207千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ29,482千円増加し、171,476千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の減少、有形固定資産の取得による支出や長期借入金返済による支出等があり、期首残高に比べ34,296千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度においては、「財政状態及び経営成績の状況」にも記載したとおり営業収入は前年度に比して増加しましたが、税引前当期純利益35,231千円となりました。退職給付引当金の減少がありましたが、未払消費税等の増加等があり、減価償却費等も含めた営業活動によるキャッシュ・フローは47,529千円（前年同期は58,150千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 32,409千円（前年同期は 15,467千円）となりました。これは、有形固定資産の取得等による資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 49,416千円（前年同期は15,160千円）となりました。これは、長期借入金の返済等による資金減少によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．収容能力

令和7年3月末の施設に対する収容能力は年間約71,000人であります。

(注) 収容能力算定方法は、1日65組(1組3人)年間営業日数365日として算定したものであります。

b．入場人員の実績

営業日数		正会員			ビジター			合計	
月別	日数	入場人員(人)	一日平均(人)	比率(%)	入場人員(人)	一日平均(人)	比率(%)	入場人員(人)	一日平均(人)
4	30	960	32	21	3,606	120	79	4,566	152
	30	834	28	21	3,117	104	79	3,951	132
5	31	694	22	15	3,871	125	85	4,565	147
	29	708	24	16	3,593	124	84	4,301	148
6	28	573	20	18	2,555	91	82	3,128	112
	26	683	26	22	2,359	91	78	3,042	117
7	29	650	22	18	2,902	100	82	3,552	122
	30	592	20	20	2,370	79	80	2,962	99
8	28	603	22	20	2,482	89	80	3,085	110
	28	518	18	20	2,034	73	80	2,552	91
9	29	757	26	19	3,182	110	81	3,939	136
	30	707	23	19	2,930	98	81	3,637	121
10	31	725	23	18	3,305	107	82	4,030	130
	31	691	22	16	3,499	113	84	4,190	135
11	30	715	24	15	4,129	138	85	4,844	161
	30	642	21	14	4,003	134	86	4,645	155
12	31	758	24	16	3,989	129	84	4,747	153
	31	706	23	14	4,499	145	86	5,205	168
1	29	777	27	18	3,542	122	82	4,319	149
	30	686	23	16	3,650	122	84	4,336	145
2	29	631	22	16	3,245	112	84	3,876	134
	24	538	22	14	3,261	136	86	3,799	158
3	31	656	21	15	3,654	118	85	4,310	139
	31	699	23	16	3,754	121	84	4,453	144
計	356	8,499	24	17	40,462	114	83	48,961	138
	350	8,007	23	17	39,069	113	83	47,073	136

(注) 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。

c . 主要売上高の基準となる規定及び売上高実績

区分	規定	売上高 (千円)	収入比率(%)
メンバー入場料	平日・土・日・祝日 1,000円	7,519	1.7
		7,015	1.5
ビジター入場料	平日3,000円 土・日・祝日6,000円	40,306	9.1
		43,006	8.9
キャディフィ	1ラウンド 3,600円	14,540	3.3
		13,216	2.8
ロッカーフィ	入場者1名 250円	11,959	2.7
		11,354	2.4
カート使用料	入場者1名 500円	24,481	5.6
		23,537	4.9
年次会費	メンバー 15,000円	10,401	2.4
		10,116	2.1
競技費	競技会費 1,000円	3,164	0.7
		3,001	0.6
会員登録手数料	会員登録変更料 1人 100,000円	4,100	0.9
		3,000	0.6
諸経費負担金収入	1人 1,390円	68,056	15.4
		65,431	13.6
レストラン収入	レストラン及び売店収入	12,259	2.8
		54,521	11.3
賃貸料収入	建物及び車輛、器具備品賃貸収入	34,545	7.8
		36,396	7.6
外注部収入	外注収入	96,814	22.0
		96,263	20.0
その他の収入		112,888	25.6
		113,747	23.7
合計		441,032	100.0
		480,603	100.0

(注) 1 . 上欄は前事業年度、下欄は当事業年度であります。

２．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日)		当事業年度 (自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
南国殖産株式会社	45,966	10.4	43,112	9.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の財政状態及び経営成績は、売上高につきましては、480,603千円、対前期比109.0%で39,572千円の増収となりました。これは主にゴルフ部門のレストラン直営化によるものですが、他ゴルフ場との価格競争が続いており、天候によるキャンセルもあり、入場人員の確保及び単価アップの必要性を感じております。

一方経費につきましては、経費節減に努めましたが、409,661千円、対前期比109.3%で34,713千円の増加となりました。結果として、経常利益31,801千円と、対前期比9,800千円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは47,529千円（前年同期は58,150千円）と前年度に比し減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 32,409千円（前年同期は 15,467千円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金減少によるものです。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 49,416千円（前年同期は15,160千円）となりました。これは、長期借入金の返済による資金減少によるものです。

キャッシュ・フローについては、経営成績の低調による減少は、企業努力によりある程度改善できると予想されますが、会員預り金の償還や設備の更新が今後とも予想されるためキャッシュ・フローは厳しい状況で推移するものと思われます。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、退職給付引当金、役員退職慰労金引当金を注記に記載の通りの計上基準で計上しており、実績や内規に基づいて見積りを行っているため、将来的な不確実性は低いと判断しております。

5【重要な契約等】

(1)借地契約

相手方の名称	契約内容	契約期間	賃借料
南国交通株式会社	土地（86,919坪）の借地契約	令和5年10月1日から 令和6年9月30日まで	年額12,000千円
		令和6年10月1日から 令和7年9月30日まで	年額12,000千円
	土地（184,662.66㎡）の借地契約	令和5年9月1日から 令和6年8月31日まで	年額7,800千円
		令和6年9月1日から 令和7年8月31日まで	年額7,800千円
	土地（37,416.70㎡）の借地契約	令和5年11月1日から 令和6年10月31日まで	年額1,560千円
		令和6年11月1日から 令和7年10月31日まで	年額1,560千円

(2)企業・株主間のガバナンスに関する合意

該当事項はありません。

(3)企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意

該当事項はありません。

(4)ローン契約の締結に付される財務上の特約

該当事項はありません。

(5)社債の発行に付される財務上の特約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資においては、業界としてもまだまだ厳しい状況下にあることから、積極的な投資は控え、必要不可欠なものや顧客ニーズの高いものに絞り込んで投資をしております。当事業年度においては、建物10,040千円、構築物8,459千円、工具器具備品9,160千円等の投資にとどめております。

2【主要な設備の状況】

令和7年3月31日現在における設備の状況及び従業員配置状況

区分	所在地	用途	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
クラブハウス	鹿児島市吉野町 七社ゴルフ場	ホール、レストラン、 キャディ控室	-	-	43,936	-	43,936	7
倉庫及び車庫	同上	コース管理	-	-	10,433	-	10,433	7
売店施設	同上	コース内売店 休憩所	-	-	168	-	168	-
その他の建物	同上	倉庫	-	-	17,279	-	17,279	-
植樹	同上	-	-	-	-	10,247	10,247	-
建物附属設備	同上	電気設備、給排水衛生 設備、冷暖房設備	-	-	-	6,970	6,970	-
構築物	同上	練習場、照明設備、 カート道路等	-	-	-	66,587	66,587	-
ゴルフコース	同上	コース造成費	-	-	-	367,377	367,377	-
土地	同上	コース及びクラブハウ ス倉庫用地等	520,300 (520,300)	-	-	-	-	-
車両運搬具	同上	コース管理ほか	-	-	-	592	592	-
工具、器具及 び備品	同上	コース管理ほか	-	-	-	12,457	12,457	-
リース資産	同上	乗用カートほか	-	-	-	65,319	65,319	-
機械及び装置	同上	温泉設備	-	-	-	906	906	-
合計	-	-	520,300 (520,300)	-	71,817	530,454	602,271	14

- （注）1．土地欄中（ ）内の数字は賃借中のものであり、内書きで示してあります。
 2．主要な借地内訳 南国交通㈱ 508,912㎡
 3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
乗用5連ロータリーモア	1台	6	1,655	9,791
自動精算機	2機	6	1,476	6,642
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,216	6,585
FW乗用5連リールモア	1台	6	1,407	5,979
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,216	5,977
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,178	5,008
ゴルフ用乗用カート	5台	6	1,189	4,460

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等についての計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100	2,100	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,100	2,100	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年8月1日	500	2,100	75,000	315,000	15,000	18,030

(注) 有償一般募集

発行価格 18万円、資本組入額 15万円

(5) 【所有者別状況】

令和 7 年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　－株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	-	112	-	-	712	828	-
所有株式数 （株）	-	80	-	599	-	-	1,421	2,100	-
所有株式数の 割合（％）	-	3.8	-	28.5	-	-	67.7	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

令和 7 年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国交通株式会社	鹿児島市中央町18番 1 号	160	7.6
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番 1 号	68	3.2
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町 1 番 1 号	38	1.8
株式会社南日本放送	鹿児島市高麗町 5 番25号	36	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	24	1.1
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市泉町 2 番 3 号	14	0.7
ネットトヨタ鹿児島株式会社	鹿児島市城南町 8 番19号	14	0.7
公益社団法人昭和会	鹿児島市高麗町43番25号	12	0.6
鹿児島トヨタ自動車株式会社	鹿児島市西千石町 1 番28号	12	0.6
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町 1 番21号	12	0.6
計	-	390	18.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,100	2,100	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100	-	-
総株主の議決権	-	2,100	-

【自己株式等】

令和 7 年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題のひとつとしてとらえており、業績に応じた適正な利益配分として年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

ただし、当社の株主は会員登録をすることにより正会員として入場料割引の特典があることに加え、近年における厳しい業績を踏まえ、通常は配当を行わず、自己資本充実及び今後の競争力強化を念頭においた設備投資のための内部留保を優先しております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、常にメンバーならびにビジターの方々へ最高の満足を提供することを経営理念としてゴルフ場の運営をすることです。

そのために、取締役会の決定に基づき、支配人の下に業務部、並びにコース管理部をおき経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上を図っています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会

取締役会は、現在7名（内、社外取締役4名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則として年4回開催しております。

監査役

監査役として、社外監査役2名を置き、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

毎月末に支配人が会計業務の検証を行い、また支配人及び担当部長がクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証を行っております。さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行なうことにより内部統制の整備運用を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては特別の組織は設けておりませんが、企業を長期にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことが重要であると考えて対処しております。したがって、取締役会等では充実した審議を行い、かつ、迅速な意思決定を行うため取締役相互の意思疎通を図り、また、社外の識者の意見を積極的に取り入れる努力をしております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社を有していないため、該当事項はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	11,760千円（うち社外取締役	- 千円）
監査役の年間報酬総額	- 千円（うち社外監査役	- 千円）

(5) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を3回開催しており個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
末吉 忠重	2	2
今村 校三	3	3
柳井 正男	3	3
中村 博之	3	1
中野 寿康	3	3
萩元 千博	3	2
上野 総一郎	3	1

取締役会においては、計算書類承認、株主総会招集、修繕計画、サステナビリティに関する取組等について検討いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	末吉 忠重	昭和28年 9 月27日生	昭和47年 3 月 南国交通(株)入社 平成16年 3 月 同社経理部経理課長 平成22年12月 同社経理部長 平成23年 6 月 当社監査役 平成23年12月 南国交通(株)執行役員経理部長 平成25年12月 同社取締役経理部長 平成29年12月 同社常務取締役 令和 2 年12月 同社専務取締役 令和 5 年12月 同社顧問 (現) 令和 6 年 6 月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	2
取締役 相談役	今村 校三	昭和28年12月13日生	昭和47年 3 月 南国交通(株)入社 平成11年 2 月 同社空港第二部旅客課課長 平成18年 3 月 同社航空事業部日本航空空港部次 長 平成20年12月 同社航空事業部日本航空空港部部 長 平成26年 1 月 同社執行役員航空事業部空港統括 部長 平成30年 6 月 当社常務取締役 令和 2 年 6 月 当社代表取締役社長 令和 6 年 6 月 当社取締役相談役 (現)	(注) 3	2
取締役 総支配人	柳井 正男	昭和29年 6 月28日生	昭和54年 4 月 九州スズキ販売(株)入社 平成 3 年11月 加治木開発(株)入社 平成15年10月 加治木カントリークラブ支配人 平成26年10月 当社入社 南国カンツリークラブ支配人 令和 2 年 6 月 当社取締役総支配人 (現)	(注) 3	2
取締役	中村 博之	昭和36年 5 月28日生	昭和61年 4 月 トヨタ自動車(株)入社 平成16年 6 月 トヨタカローラ鹿児島(株)専務取締 役 平成22年11月 同社代表取締役専務 平成25年 5 月 同社代表取締役副社長 平成26年 5 月 同社代表取締役社長 (現) 平成26年 6 月 当社取締役 (現)	(注) 3	-
取締役	中野 寿康	昭和32年 5 月18日生	昭和56年 4 月 ㈱南日本放送入社 平成11年 1 月 同社テレビ業務局スポット部長 平成19年 2 月 同社編成本部長 平成20年 6 月 同社取締役 編成本部長 平成22年 6 月 同社常務取締役経営企画本部長 平成26年 3 月 同社常務取締役営業統括営業局長 平成28年 6 月 当社取締役 (現) 平成28年 6 月 ㈱南日本放送専務取締役 平成30年 6 月 同社代表取締役社長 (現)	(注) 3	-
取締役	上野 総一郎	昭和41年 2 月19日生	平成17年11月 南国殖産(株)入社 平成17年12月 同社取締役総務部長 平成20年 1 月 同社総務部・人事部統括取締役 平成21年12月 同社常務取締役 平成23年12月 同社取締役常務執行役員 令和 2 年 6 月 当社取締役 (現) 令和 2 年12月 南国殖産(株)取締役専務執行役員 令和 5 年12月 同社代表取締役社長 (現)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	岩切 俊一	昭和33年 3 月23日生	昭和56年 3 月 南国交通(株)入社 平成21年11月 同社人事労務部人事労務課長 平成23年 3 月 同社人事労務部次長 平成26年 1 月 同社執行役員総務兼人事労務部長 平成26年12月 同社取締役総務兼人事労務部長 平成28年12月 同社取締役航空事業部長 令和 2 年12月 同社常務取締役 令和 5 年12月 同社専務取締役 令和 6 年12月 同社代表取締役社長(現) 令和 7 年 6 月 当社取締役(現)	(注) 4	-
監査役	市坪 功治	昭和36年12月27日生	昭和59年 4 月 ㈱旭相互銀行(現 ㈱南日本銀行) 入行 平成16年10月 同行上町支店長 平成21年 4 月 同行総合企画部部長代理 平成26年 6 月 同行取締役経営企画部長兼経営計 画推進室長 平成31年 4 月 同行取締役総合企画部長 令和元年 6 月 同行常務取締役(総合企画部・人 事総務部・証券国際部担当) 令和 2 年 6 月 同行専務取締役(人事総務部担 当) 令和 5 年 6 月 当社監査役(現) 令和 5 年 6 月 ㈱南日本保証センター代表取締役 社長(現)	(注) 5	-
監査役	有村 和洋	昭和46年 4 月 7 日生	平成 2 年 3 月 南国交通(株)入社 平成27年10月 同社人事労務部人事労務課長 平成29年 1 月 同社人事労務部次長 令和 2 年 3 月 同社人事労務部長 令和 5 年12月 同社取締役総務・人事労務部長 令和 6 年 6 月 当社監査役(現) 令和 6 年12月 南国交通(株)取締役管理部門・関連 事業部担当(現)	(注) 6	-
計					6

(注) 1. 取締役中村博之氏 中野寿康氏 上野総一郎氏及び岩切俊一氏は、社外取締役であります。

2. 監査役は、社外監査役であります。

3. 令和 6 年 6 月18日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

4. 令和 7 年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

5. 令和 5 年 6 月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 令和 6 年 6 月18日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間

社外役員の状況

社外取締役 中村博之氏はトヨタカローラ鹿児島株式会社の代表取締役社長として、社外取締役 中野寿康氏は株式会社南日本放送の代表取締役社長として、社外取締役 上野総一郎氏は南国殖産株式会社の代表取締役社長として、社外取締役 岩切俊一氏は南国交通株式会社の代表取締役社長として、社外監査役 有村和洋氏は南国交通株式会社の取締役管理部門・関連事業部担当として、それぞれ当社と取引関係にありますが、取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。社外監査役 市坪功治氏は株式会社南日本保証センターの代表取締役社長であります、当社と取引関係にはありません。

なお、社外取締役等と当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役として、社外監査役2名を置き、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

当事業年度において当社は取締役会を3回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
末吉 忠重	1	1
有村 和洋	2	2
市坪 功治	3	3

内部監査の状況

当社の内部監査は、毎月末に支配人が行う会計業務の検証と、支配人及び担当部長によるクラブハウス、コース管理および公園管理の運営状況の検証、さらに総務担当取締役が必要に応じてその確認、検証を行うことにより実施しておりますが、当社は内部監査部門が無いため、内部監査部門が内部監査結果について代表取締役、取締役及び監査役へ直接報告を行う仕組みはありません。尚、社内体制については、公認会計士の指摘も踏まえ、十分な内部牽制が働くように改善を図っております。また、監査役は、内部監査の状況等を参考に総務担当取締役、支配人、担当部長等と相互に連携を図って、業務の厳正な執行を検証しております。

会計監査の状況

当社は、上川路長生公認会計士事務所と監査契約を締結して会計監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は上川路長生氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,800,000	-	1,800,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社においては特に監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を踏まえ、公認会計士との協議により決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の財務諸表について、上川路長生公認会計士事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和 6 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,876	44,580
営業未収入金	26,200	25,446
商品及び製品	12,488	10,962
原材料及び貯蔵品	3,587	4,322
前払費用	784	100
未収入金	565	1,703
その他	315	288
流動資産合計	122,815	87,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,510	71,817
建物附属設備（純額）	7,500	6,970
構築物（純額）	63,152	66,587
機械及び装置（純額）	596	906
車両運搬具（純額）	889	592
工具、器具及び備品（純額）	6,759	12,457
ゴルフコース	367,377	367,377
植樹	10,247	10,247
リース資産（純額）	56,171	65,319
有形固定資産合計	578,200	602,271
無形固定資産		
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	917	917
投資その他の資産		
投資有価証券	550	483
出資金	510	510
差入保証金	1,200	1,200
長期前払費用	2,400	1,902
投資その他の資産合計	4,660	4,095
固定資産合計	583,777	607,283
資産合計	706,591	694,683

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163	4,299
1年内返済予定の長期借入金	26,664	26,664
リース債務	16,232	18,982
未払金	27,183	26,747
未払法人税等	8,198	2,118
未払事業所税	1,066	1,066
未払消費税等	8,346	7,157
未払費用	1,735	2,028
預り金	6,443	8,861
前受収益	4,344	620
賞与引当金	3,745	3,806
流動負債合計	104,119	102,348
固定負債		
長期借入金	141,688	115,024
会員預り金	226,990	222,190
長期預り金	1,643	-
リース債務	45,525	52,864
退職給付引当金	25,061	25,050
役員退職慰労引当金	19,570	5,731
固定負債合計	460,478	420,859
負債合計	564,597	523,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,000	315,000
資本剰余金		
資本準備金	18,030	18,030
資本剰余金合計	18,030	18,030
利益剰余金		
利益準備金	34,000	34,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	525,209	495,660
利益剰余金合計	191,209	161,660
株主資本合計	141,821	171,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	106
評価・換算差額等合計	173	106
純資産合計	141,994	171,476
負債純資産合計	706,591	694,683

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 441,032	1 480,603
売上原価		
商品期首棚卸高	9,579	12,488
当期商品仕入高	25,961	36,699
合計	35,540	49,187
商品期末棚卸高	12,488	11,560
商品売上原価	23,053	37,626
売上総利益	417,979	442,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,160	11,760
給料及び手当	136,256	165,426
キャディ人件費	11,531	9,785
水道光熱費	14,305	15,906
コース費	29,245	28,018
借地料	21,360	21,360
福利厚生費	15,358	16,671
租税公課	7,202	5,611
減価償却費	32,215	31,637
その他	96,317	103,487
販売費及び一般管理費合計	2 374,949	2 409,661
営業利益	43,030	33,315
営業外収益		
受取利息	0	36
受取配当金	20	23
雑収入	1,260	1,491
営業外収益合計	1,280	1,550
営業外費用		
支払利息	1,910	2,264
長期前払費用償却	800	800
営業外費用合計	2,710	3,064
経常利益	41,601	31,801
特別利益		
災害損失引当金戻入額	9,510	-
災害保険金収入	1,560	7,711
助成金収入	-	1,500
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	11,070	9,220
特別損失		
災害による損失	2,704	3,890
固定資産除却損	120	1,900
特別損失合計	2,824	5,790
税引前当期純利益	49,846	35,231
法人税、住民税及び事業税	9,474	5,683
法人税等合計	9,474	5,683
当期純利益	40,373	29,548

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	565,582	231,582	101,448
当期変動額								
当期純利益						40,373	40,373	40,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	40,373	40,373	40,373
当期末残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	525,209	191,209	141,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	101,448
当期変動額			
当期純利益			40,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	173	173
当期変動額合計	173	173	40,547
当期末残高	173	173	141,994

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	525,209	191,209	141,821
当期変動額								
当期純利益						29,548	29,548	29,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29,548	29,548	29,548
当期末残高	315,000	18,030	18,030	34,000	300,000	495,660	161,660	171,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	173	141,994
当期変動額			
当期純利益			29,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	67	67
当期変動額合計	67	67	29,482
当期末残高	106	106	171,476

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,846	35,231
減価償却費	32,215	31,637
有形固定資産売却損益（は益）	120	9
有形固定資産除却損	-	1,900
賞与引当金の増減額（は減少）	384	60
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,530	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,678	13,839
受取利息及び受取配当金	20	59
その他の引当金の増減額（は減少）	9,510	-
支払利息	1,910	2,264
売上債権の増減額（は増加）	2,218	754
棚卸資産の増減額（は増加）	1,134	790
前受収益の増減額（は減少）	203	3,725
その他の流動資産の増減額（は増加）	431	1,110
未払債務の増減額（は減少）	18,790	3,993
未払消費税等の増減額（は減少）	6,908	1,360
長期前払費用償却額	800	800
その他の流動負債の増減額（は減少）	542	2,419
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	1,643
小計	66,896	60,812
利息及び配当金の受取額	20	59
利息の支払額	1,950	1,579
法人税等の支払額	6,816	11,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,150	47,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,347	30,216
有形固定資産の除却による支出	120	1,891
長期前払費用の取得による支出	-	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,467	32,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,437	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,965	17,952
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	50,448	26,664
会員預り金の返還による支出	2,990	4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,160	49,416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,843	34,296
現金及び現金同等物の期首残高	21,032	78,876
現金及び現金同等物の期末残高	78,876	44,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

(1) 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

同上

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

なお、当社の実績繰入率は0でありましたので、当期は貸倒引当金繰入額は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な収益は、ゴルフプレーフィであります。

ゴルフプレーフィは、ゴルフプレー提供時点において履行義務が充足されると判断しており、当該ゴルフプレー提供時点で収益を認識しております。また、外注事業については、顧客との契約に基づき役務を提供しその義務が履行された時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするもののIFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、前事業年度1,179,102千円、当事業年度1,191,006千円であります。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳項目

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
ゴルフ場入場料収入	47,824千円	50,021千円
ゴルフ場諸経費負担金収入	68,056	65,431
ゴルフ場キャディフィ収入	14,540	13,216
ゴルフ場その他収入	201,539	201,150
レストラン収入	12,259	54,521
外注部収入	96,814	96,263
計	441,032	480,603

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	78,876千円	44,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	78,876	44,580

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として乗用カート・コース整備車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。投資有価証券である株式のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び会員預り金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。資金調達に係る流動性リスクについては、担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度(令和6年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業未収入金	26,200	26,200	-
(2) 有価証券及び投資有価証券(*2)	550	550	-
資産計	26,750	26,750	-
(1) 買掛金	163	163	-
(2) 未払金	27,183	27,183	-
(3) 長期借入金	168,352	168,387	35
(4) リース債務	61,757	61,757	-
負債計	257,455	257,490	35

当事業年度(令和7年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業未収入金	25,446	25,446	-
(2) 有価証券及び投資有価証券(*2)	483	483	-
資産計	25,929	25,929	-
(1) 買掛金	4,299	4,299	-
(2) 未払金	26,747	26,747	-
(3) 長期借入金	141,688	141,715	27
(4) リース債務	71,846	71,846	-
負債計	244,580	244,607	27

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額はありません。

(*3) 市場価格のない会員預り金は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
会員預り金	226,990	222,190

上記については、償還期限が定められておりません。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注) 1. 金融債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和6年3月31日）

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

当事業年度（令和7年3月31日）

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（令和6年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	26,664	26,664	26,664	26,664	19,784	41,912
リース債務	16,232	14,171	10,257	9,784	8,090	3,223
合計	42,896	40,835	36,921	36,448	27,874	45,135

当事業年度（令和7年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	26,664	26,664	26,664	19,784	6,624	35,288
リース債務	17,261	13,699	13,269	11,729	7,025	2,336
合計	43,925	40,363	39,933	31,513	13,649	37,624

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	550	-	-	550
資産計	550	-	-	550

当事業年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	483	-	-	483
資産計	483	-	-	483

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業未収入金	-	26,200	-	26,200
資産計	-	26,200	-	26,200
買掛金	-	163	-	163
未払金	-	27,183	-	27,183
長期借入金	-	168,387	-	168,387
リース債務	-	61,757	-	61,757
負債計	-	257,490	-	257,490

当事業年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業未収入金	-	25,446	-	25,446
資産計	-	25,446	-	25,446
買掛金	-	4,299	-	4,299
未払金	-	26,747	-	26,747
長期借入金	-	141,688	-	141,688
リース債務	-	71,846	-	71,846
負債計	-	244,580	-	244,580

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

営業未収入金

営業未収入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金及び未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(令和6年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	550	376	174
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	550	376	174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		550	376	174

当事業年度(令和7年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	483	376	107
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	483	376	107
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		483	376	107

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(令和6年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(令和7年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、従業員の退職金に対して退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	22,531千円	25,061千円
退職給付費用	2,530	2,003
退職給付の支払額	-	2,014
退職給付引当金の期末残高	25,061	25,050

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	25,061千円	25,050千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,061	25,050
退職給付引当金	25,061	25,050
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,061	25,050

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,530千円	2,003千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	141,870千円	0千円
退職給付引当金	7,643	7,640
役員退職慰労引当金	5,968	1,748
賞与引当金	1,142	1,160
未払事業所税	325	325
その他	1,521	1,596
繰延税金資産小計	158,469	12,469
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	141,870	0
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	16,599	12,469
評価性引当額小計	158,469	12,469
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	141,870	-	-	-	-	-	141,870
評価性引当額	141,870	-	-	-	-	-	141,870
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当事業年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
評価性引当額	17.0	10.8
その他	5.0	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	16.1

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	外注部	合計
ゴルフ場収入	331,958	12,259	-	344,217
外注部収入	-	-	96,814	96,814
顧客との契約から生じる収益	331,958	12,259	96,814	441,032
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	331,958	12,259	96,814	441,032

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	外注部	合計
ゴルフ場収入	329,473	54,867	-	384,340
外注部収入	-	-	96,263	96,263
顧客との契約から生じる収益	329,473	54,867	96,263	480,603
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	329,473	54,867	96,263	480,603

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、会員及びゲストへのゴルフプレーを提供しており、来場時に収益を計上しております。外注事業においては、当社が顧客との契約に基づいた義務の履行時に収益を計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	23,982千円	26,200千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	26,200	25,446
契約資産(期首残高)	-	
契約資産(期末残高)	-	
契約負債(期首残高)	4,141	4,344
契約負債(期末残高)	4,344	620

契約負債(期首残高)のうち、前事業年度に収益計上されたものは、4,098千円であります。また、当事業年度に収益計上されたものは、4,286千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

契約期間が一年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)及び当事業年度(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	外注部	合計
外部顧客への売上高	331,958	12,259	96,814	441,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南国殖産株式会社	45,966	外注部事業

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ場	レストラン	外注部	合計
外部顧客への売上高	329,473	54,867	96,263	480,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南国殖産株式会社	43,112	外注部事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 6 年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	67,616.40円	81,655.23円
1 株当たり当期純利益	19,225.15円	14,070.65円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
当期純利益	40,373千円	29,548千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	40,373千円	29,548千円
期中平均株式数	2,100株	2,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	341,147	10,040	-	351,187	279,370	3,733	71,817
建物附属設備	83,124	-	-	83,124	76,154	530	6,970
構築物	568,930	8,459	-	577,388	510,801	5,024	66,587
機械及び装置	134,412	2,160	-	136,572	135,666	1,850	906
車両運搬具	25,598	398	200	25,796	25,204	695	592
工具、器具及び備品	98,505	9,160	-	107,665	95,208	3,462	12,457
ゴルフコース	367,377	-	-	367,377	-	-	367,377
植樹	10,247	-	-	10,247	-	-	10,247
リース資産	126,829	25,492	18,600	133,721	68,402	16,343	65,319
有形固定資産計	1,756,169	55,708	18,800	1,793,077	1,190,806	31,637	602,271
無形固定資産							
電話加入権	917	-	-	917	-	-	917
無形固定資産計	917	-	-	917	-	-	917
長期前払費用	4,000	302	-	4,302	2,400	800	1,902
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは建物(アウト売店改修6,860千円)、構築物(カート道路整備7,659千円)、リース資産(乗用カート5台7,294千円、乗用5連ロータリーモア9,929千円)であります。
2. 当期減少額のうち主なものはリース資産(カートナビー式9,252千円)であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,664	26,664	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,232	18,982	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	141,688	115,024	1.3	令和8年 ～ 令和17年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	45,525	52,864	-	令和8年 ～ 令和13年
合計	230,109	213,534	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,664	26,664	19,784	6,624
リース債務	13,699	13,269	11,729	7,025

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,745	3,806	3,745	-	3,806
役員退職慰労引当金	19,570	4,456	18,295	-	5,731

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,100
預金	
普通預金	43,480
定期積金	-
計	43,480
合計	44,580

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
南国殖産㈱	4,087
南国交通㈱	3,835
トヨタカード	7,358
J C Bカード	5,040
その他	5,126
合計	25,446

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
26,200	411,781	412,535	25,446	94.2	22.9

商品及び製品

品名	金額（千円）
売店商品等	10,962
合計	10,962

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
食材、肥料等	4,322
合計	4,322

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)南給	2,521
南国リカー(株)	691
(株)フレッシュ青果	409
その他	678
合計	4,299

未払金

相手先	金額（千円）
(有)富ヶ原組	3,438
鹿児島北年金事務所	2,982
(株)中森進建設	2,866
南国殖産(株)	2,105
良地産業(株)	1,252
その他	14,104
合計	26,747

会員預り金

内容	金額（千円）
南国カンツリークラブ 会員証	
額面 1,390千円 × 1名	1,390
1,600千円 × 48名	76,800
4,500千円 × 28名	126,000
9,000千円 × 2名	18,000
合計	222,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	南国産業開発株式会社 なし なし 1枚につき500円 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	株主は会員登録をすることにより、正会員として入場料割引の特典がある。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）令和6年6月28日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第66期中）（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）令和6年12月27日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

南国産業開発株式会社

取締役会 御中

上川路長生公認会計士事務所

公認会計士 上川路 長生

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国産業開発株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国産業開発株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。